

令和4年度

安来市水道事業会計予算書



議第50号

令和4年度安来市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度安来市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,300件
(2) 年間総給水量	4,416,500m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	12,100m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,078,712千円
第1項 営業収益		852,414千円
第2項 営業外収益		211,219千円
第3項 特別利益		15,079千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,102,005千円
第1項 営業費用		1,023,475千円
第2項 営業外費用		77,030千円
第3項 特別損失		500千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額541,429千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,290千円及び過年度分損益勘定留保資金534,139千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	391,955千円
第1項 企業債	91,800千円
第2項 補助金	38,446千円
第3項 工事負担金	107,916千円
第4項 繰入金	153,793千円

支 出

第1款 資本的支出	933,384千円
第1項 建設改良費	428,808千円
第2項 企業債償還金	404,576千円
第3項 投資	100,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	91,800千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内  (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 160,821千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、184,895千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は6,982千円と定める。

令和4年3月1日 提出

安来市長 田中 武夫

令和4年度安来市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		1,078,712	
	1	営業収益	852,414	
		1 給水収益	808,300	水道料金
		2 受託工事収益	31,104	水道管移転工事収益外
		3 その他営業収益	13,010	
	2	営業外収益	211,219	
		1 受取利息及び配当金	840	預金利息、貸付金利息
		2 加入者分担金	7,033	
		3 雑収益	7,806	
		4 一般会計繰入金	31,102	
		5 長期前受金戻入	164,438	
	3	特別利益	15,079	
		1 その他特別利益	15,079	過年度分長期前受金戻入

## 支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1		水道事業費用	1,102,005	
	1	営業費用	1,023,475	
		1 原水及び浄水費	225,252	受水費、動力費
		2 配水及び給水費	105,098	委託料、修繕費
		3 受託工事費	23,600	工事請負費
		4 業務費	45,506	委託料
		5 総係費	57,144	
		6 減価償却費	546,875	
		7 資産減耗費	20,000	
	2	営業外費用	77,030	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	45,087	企業債利息
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税	30,943	
	3	特別損失	500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		391,955	
	1	企業債	91,800	
		1 企業債	91,800	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費
	2	補助金	38,446	
		1 国庫補助金	38,446	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費
	3	工事負担金	107,916	
		1 工事負担金	107,916	水道管移転工事負担金
	4	繰入金	153,793	
		1 繰入金	153,793	

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		933,384	
	1	建設改良費	428,808	
		1 水源設備費	28,842	
		2 配水設備費	340,782	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費、配水管改良事業外
		3 営業設備費	1,746	
		4 建設事業管理費	57,438	
	2	企業債償還金	404,576	
		1 企業債償還金	404,576	
	3	投資	100,000	
		1 投資有価証券	100,000	



令和4年度安来市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 39,368
	減価償却費	546,875
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	546
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	21
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 250
	長期前受金戻入額	△ 179,517
	受取利息及び受取配当金	△ 840
	支払利息	45,087
	固定資産除却損	20,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 33,944
	未払金の増減額(△は減少)	△ 3,221
	たな卸資産の増加額	0
	小計	365,389
	利息及び配当金の受取額	840
	利息の支払額	△ 45,087
	業務活動によるキャッシュ・フロー	321,142
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 457,776
	国庫補助金等による収入	38,446
	工事負担金による収入	107,916
	他会計からの繰入金による収入	153,793
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,621
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	91,800
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 404,576
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,776
	資金増加額(又は減少額)	△ 249,255
	資金期首残高	1,252,395
	資金期末残高	1,003,140

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		22	5,434	70,895	60,014	136,343	23,799	160,142	
前 年 度		22	5,434	73,545	62,042	141,021	24,809	165,830	
比 較				△ 2,650	△ 2,028	△ 4,678	△ 1,010	△ 5,688	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,452	16,624	12,270	7,267	1,832	2,769	1,174
	前年度	1,749	18,094	12,622	6,113	1,832	2,683	2,111
	比較	△ 297	△ 1,470	△ 352	1,154		86	△ 937
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		954	5,672	10,000	60,014		
	前年度		954	5,884	10,000	62,042		
	比較			△ 212		△ 2,028		

### ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		19		70,895	58,394	129,289	22,701	151,990	
前 年 度		19		73,545	60,491	134,036	23,716	157,752	
比 較				△ 2,650	△ 2,097	△ 4,747	△ 1,015	△ 5,762	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,452	15,537	12,270	7,051	1,832	2,452	1,174
	前年度	1,749	16,939	12,622	6,041	1,832	2,359	2,111
	比較	△ 297	△ 1,402	△ 352	1,010		93	△ 937
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		954	5,672	10,000	58,394		
	前年度		954	5,884	10,000	60,491		
	比較			△ 212		△ 2,097		

※短時間勤務職員なし

### イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(3)	5,434		1,620	7,054	1,098	8,152	
前 年 度		(3)	5,434		1,551	6,985	1,093	8,078	
比 較					69	69	5	74	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度		1,087		216			317
	前年度		1,155		72			324
	比較		△ 68		144			△ 7
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合 計	備 考	
	本年度					1,620		
	前年度					1,551		
	比較					69		

※( )内は短時間勤務職員(外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,650	給 与 改 定 に伴う増減分	0		給与改定の状況 給料改定率 - % 給与改定実施時期 -
		昇 給 に伴う増加分	1,020		
		その他の増減分	△ 3,670	採用 退職 △ 4,912 配置換 1,242 その他	
職員手当	△ 2,097	制 度 改 正 に伴う増減分	△ 549	期末手当 △ 549	制度改正の状況 期末手当改正月数 △0.15月 制度改正実施時期 3年12月
		その他の増減分	△ 1,548	扶養手当 △ 297 期末手当 △ 853 勤勉手当 △ 352 時間外勤務手当 1,010 管理職手当 通勤手当 93 住居手当 △ 937 特殊勤務手当 退職手当負担金 △ 212 退職給付費	採用 退職 △ 3,279 配置換 574 その他 1,157

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	317,929
	平均給与月額	383,133
	平均年齢	41歳3月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	344,122
	平均給与月額	416,009
	平均年齢	45歳5月

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700	—

### ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	2	11.8
	2 級	3	17.6
	3 級	3	17.6
	4 級	4	23.5
	5 級	3	17.6
	6 級	2	11.8
	7 級		
	計	17	100.0
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級	3	16.7
	3 級	2	11.1
	4 級	8	44.4
	5 級	2	11.1
	6 級	2	11.1
	7 級	1	5.6
	計	18	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官	課 長	部 長

### エ. 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職員数(A)	(人) 19	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 19	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
	8号給 (人)	3	
比率(B) / (A)	(%) 100.0		
前 年 度	職員数(A)	(人) 19	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 18	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	16
	8号給 (人)		
比率(B) / (A)	(%) 94.7		

オ. 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.8
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理手当、停水処分手当

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	R4.4.1現在
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	R3.4.1現在
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	R4.4.1現在

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		

ク. その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和3年度安来市水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	743,704		
(2) 受託工事収益	39,146		
(3) その他営業収益	12,674	795,524	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	211,023		
(2) 配水及び給水費	81,518		
(3) 受託工事費	29,100		
(4) 業務費	40,502		
(5) 総係費	55,447		
(6) 減価償却費	537,036		
(7) 資産減耗費	19,737	974,363	
営業損失			178,839
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	474		
(2) 加入者分担金	5,952		
(3) 雑収益	7,194		
(4) 一般会計繰入金	41,168		
(5) 長期前受金戻入	165,351	220,139	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,535		
(2) 雑支出	31,087	81,622	138,517
経常損失			40,322
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	8,489	8,489	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	181	181	8,308
当年度純損失			32,014
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処理欠損金			32,014

令和3年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		66,409,089	
ロ 建物	972,528,171		
減価償却累計額	<u>△ 569,481,858</u>	403,046,313	
ハ 構築物	17,618,227,622		
減価償却累計額	<u>△ 8,064,029,684</u>	9,554,197,938	
ニ 機械及び装置	5,008,958,308		
減価償却累計額	<u>△ 3,741,396,535</u>	1,267,561,773	
ホ 車輛運搬具	27,334,120		
減価償却累計額	<u>△ 24,028,489</u>	3,305,631	
ヘ 工具器具及び備品	34,428,839		
減価償却累計額	<u>△ 30,969,311</u>	3,459,528	
ト 建設仮勘定		7,960,495	
有形固定資産合計			11,305,940,767
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		190,900	
無形固定資産合計			190,900
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		79,920,000	
投資その他の資産合計			79,920,000
固定資産合計			11,386,051,667
2. 流動資産			
(1) 現金預金			1,252,394,803
(2) 未収金	132,972,220		
貸倒引当金	<u>△ 1,984,186</u>	130,988,034	
(3) 貯蔵品		1,454,159	
(4) 前払金		406,870	
(5) その他流動資産		1,200,000	
流動資産合計			1,386,443,866
資産合計			<u>12,772,495,533</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>5,634,099,789</u>	
企業債合計			5,634,099,789
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>224,551,855</u>	
引当金合計			224,551,855
固定負債合計			5,858,651,644

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	404,575,696		
企業債合計		404,575,696	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	9,354,429		
ロ その他未払金	148,488,606		
未払金合計		157,843,035	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,484,540		
ロ 法定福利費引当金	1,807,294		
引当金合計		11,291,834	
(4) 預り金		45,592,158	
(5) その他流動負債		1,200,000	
流動負債合計			620,502,723

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,185,735,554	
(2) 収益化累計額		△ 3,548,526,342	
繰延収益合計			3,637,209,212
負債合計			<u>10,116,363,579</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		884,085,771	
ロ 繰入資本金		443,244,850	
ハ 組入資本金		856,010,058	
資本金合計			2,183,340,679

7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	19,391,095		
ロ 受贈財産評価額	14,123,681		
ハ 寄付金	63,880		
ニ 国県補助金	35,140,912		
ホ 補償金	16,369,727		
資本剰余金合計		85,089,295	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	257,572,223		
ロ 建設改良積立金	70,460,450		
ハ 利益積立金	91,683,033		
ニ 当年度未処理欠損金	32,013,726		
利益剰余金合計		387,701,980	
剰余金合計			472,791,275
資本合計			<u>2,656,131,954</u>
負債資本合計			<u>12,772,495,533</u>



# 令和3年度注記事項

## I. 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

#### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 4 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

#### ② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は159,855千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,638千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,309千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,812千円を取り崩す予定である。

令和4年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		66,409,089	
ロ 建 物	972,528,171		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 589,672,166</u>	382,856,005	
ハ 構 築 物	17,965,135,022		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,442,369,942</u>	9,522,765,080	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,035,178,308		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,887,940,302</u>	1,147,238,006	
ホ 車 輛 運 搬 具	28,812,302		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,369,121</u>	3,443,181	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	34,537,930		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,429,346</u>	3,108,584	
ト 建 設 仮 勘 定		7,960,495	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,133,780,440
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		190,900	
無 形 固 定 資 産 合 計			190,900
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		179,920,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			179,920,000
固 定 資 産 合 計			11,313,891,340
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,003,140,053	
(2) 未 収 金	166,916,585		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,733,989</u>	165,182,596	
(3) 貯 蔵 品		1,454,159	
(4) 前 払 金		406,870	
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,200,000	
流 動 資 産 合 計			1,171,383,678
資 産 合 計			<u>12,485,275,018</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>5,173,980,980</u>		
企 業 債 合 計		5,173,980,980	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>234,551,855</u>		
引 当 金 合 計		234,551,855	
固 定 負 債 合 計			5,408,532,835

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	551,918,505		
企業債合計			551,918,505
(2) 未払金			
イ 営業未払金	6,133,455		
ロ その他未払金	112,231,287		
未払金合計			118,364,742
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,030,571		
ロ 法定福利費引当金	1,828,454		
引当金合計			11,859,025
(4) 預り金			45,592,158
(5) その他流動負債			1,200,000
流動負債合計			<u>728,934,430</u>

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,459,087,136	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,728,043,342</u>	
繰延収益合計			<u>3,731,043,794</u>
負債合計			<u><u>9,868,511,059</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		884,085,771	
ロ 繰入資本金		443,244,850	
ハ 組入資本金		856,010,058	
資本金合計			<u>2,183,340,679</u>

7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	19,391,095		
ロ 受贈財産評価額	14,123,681		
ハ 寄付金	63,880		
ニ 国県補助金	35,140,912		
ホ 補償金	16,369,727		
資本剰余金合計			85,089,295
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	257,572,223		
ロ 建設改良積立金	70,460,450		
ハ 利益積立金	91,683,033		
ニ 当年度未処理欠損金	71,381,721		
利益剰余金合計			<u>348,333,985</u>
剰余金合計			<u>433,423,280</u>
資本合計			<u>2,616,763,959</u>
負債資本合計			<u><u>12,485,275,018</u></u>

# 令和4年度注記事項

## I. 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

#### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 4 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

#### ② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は166,990千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に850千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,485千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,807千円を取り崩す予定である。

令和 4 年 度

安来市水道事業会計予算明細書

## 令和4年度安来市水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	増減
1 水道事業収益			1,078,712	1,106,000	△ 27,288
	1 営業収益		852,414	859,176	△ 6,762
		1 給水収益	808,300	804,700	3,600
		2 受託工事収益	31,104	40,898	△ 9,794
		3 その他 営業収益	13,010	13,578	△ 568
	2 営業外収益		211,219	238,335	△ 27,116
		1 受取利息及び 配当金	840	474	366
		2 加入者分担金	7,033	6,547	486
		3 雑収益	7,806	7,809	△ 3
		4 一般会計 繰入金	31,102	57,672	△ 26,570
		5 長期前受金 戻入	164,438	165,833	△ 1,395
	3 特別利益		15,079	8,489	6,590
		1 その他特別利益	15,079	8,489	6,590



(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		75,296	
		74,559	
		73,482	
給 水 収 益	808,300	73,482	
		9	
下 水 道 関 連 工 事	11,468		
受 託 修 繕	100	9	
そ の 他	19,536		
		1,068	下水道負担金外
手 数 料	1,265		
他 会 計 負 担 金	11,745	1,068	
		737	
預 金 利 息	840		
		639	
加 入 者 分 担 金	7,033	639	
		98	損害賠償金外
賃 貸 料	35		
そ の 他 雑 収 益	1,072	98	
他 会 計 負 担 金	6,699		
一 般 会 計 繰 入 金	31,102		
長 期 前 受 金	145,969		
補 助 金 戻 入			
長 期 前 受 金	18,469		
そ の 他 戻 入			
長 期 前 受 金 戻 入	15,079		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 水道事業費用			1,102,005	1,101,000	1,005
	1 営業費用		1,023,475	1,024,559	△ 1,084
		1 原水及び 浄水費	225,252	233,190	△ 7,938
		2 配水及び 給水費	105,098	89,985	15,113

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		31,050	
		30,844	
		18,383	人件費 22,771
給 料	11,382		
手 当	6,183	40	
賞与引当金繰入額	1,502		
法 定 福 利 費	3,408		
法定福利費引当金繰入額	296		
被 服 費	68	6	
備 消 品 費	660	60	
燃 料 費	348	32	
光 熱 水 費	705	64	
手 数 料	961	87	
通 信 運 搬 費	4,288	390	
委 託 料	17,460	1,587	
賃 借 料	42		
修 繕 費	15,793	1,436	
動 力 費	44,329	4,030	
薬 品 費	1,648	150	
材 料 費	550	50	
補 償 費	666		
受 水 費	114,963	10,451	
		8,718	人件費 9,469
給 料	5,078		水質定期検査委託料 5,462
手 当	2,248	33	量水器取替委託料 8,111
賞与引当金繰入額	627		水道管路情報システムデータ更新業務 14,300
法 定 福 利 費	1,397		
法定福利費引当金繰入額	119		水道施設台帳作成業務委託料 8,785
被 服 費	54	5	
備 消 品 費	880	80	
燃 料 費	676	61	
光 熱 水 費	977	89	
通 信 運 搬 費	4,922	448	
委 託 料	40,408	3,673	
手 数 料	1,002	91	
賃 借 料	94		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		3 受託工事費	23,600	34,033	△ 10,433
		4 業 務 費	45,506	42,657	2,849

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
修 繕 費	30,058	2,733	
路 面 復 旧 費	2,640	240	
動 力 費	12,048	1,095	
材 料 費	1,870	170	
		2,145	下水道関連工事 7,500
備 消 品 費	150	14	その他工事 12,700
燃 料 費	156	14	
修 繕 費	3,050	277	
材 料 費	44	4	
工 事 請 負 費	20,200	1,836	
		1,018	人件費 25,391
給 料	11,884		
手 当	5,300	30	
賞与引当金繰入額	1,589		
法 定 福 利 費	4,002		
法定福利費引当金繰入額	314		
報 酬	2,302	13	
被 服 費	82	7	
備 消 品 費	840	76	
燃 料 費	522	47	
印 刷 製 本 費	1,723	157	
通 信 運 搬 費	2,651	241	
委 託 料	11,548	203	
手 数 料	2,052	187	
賃 借 料	42	4	
修 繕 費	580	53	
保 険 料	75		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		5 総 係 費	57,144	59,885	△ 2,741
		6 減 価 償 却 費	546,875	544,809	2,066
		7 資 産 減 耗 費	20,000	20,000	0
	2 営 業 外 費 用		77,030	75,241	1,789
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,087	51,129	△ 6,042
		2 雑 支 出	1,000	1,000	0
		3 消 費 税	30,943	23,112	7,831
	3 特 別 損 失		500	200	300
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	200	300
	4 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円、税込額)

節		うち		説明
区分	金額	消費税分		
		580		人件費 48,453
給料	17,391			
手当	7,800	49		
賞与引当金繰入額	1,937			
法定福利費	5,273			
法定福利費引当金繰入額	380			
旅費	316	29		
退職給付費	10,000			
退職手当負担金	5,672			
被服費	96	9		
備用品費	340	31		
燃料費	209	19		
印刷製本費	308	28		
通信運搬費	599	55		
委託料	2,319	211		
手数料	245	22		
修繕費	840	76		
会費負担金	1,001	51		
保険料	1,292			
助成金	51			
公課	225			
貸倒引当金繰入額	850			
有形固定資産減価償却費	546,875			
固定資産除却費	20,000			
		91		
企業債利息	45,004			
借入金利息	83			
		91		
その他雑支出	1,000	91		
消費税	30,943			
		24		
		24		
過年度損益修正損	500	24		
		91		
		91		
予備費	1,000	91		

## (資本的收入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的收入			391,955	453,896	△ 61,941
	1 企 業 債		91,800	237,300	△ 145,500
		1 企 業 債	91,800	237,300	△ 145,500
	2 補 助 金		38,446	41,441	△ 2,995
		1 国庫補助金	38,446	41,441	△ 2,995
	3 工事負担金		107,916	46,484	61,432
		1 工事負担金	107,916	46,484	61,432
	4 繰 入 金		153,793	128,671	25,122
		1 繰 入 金	153,793	128,671	25,122

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的支出			933,384	861,997	71,387
	1 建設改良費		428,808	475,722	△ 46,914
		1 水源設備費	28,842	141,205	△ 112,363
		2 配水設備費	340,782	271,642	69,140
		3 営業設備費	1,746	1,357	389
		4 建設事業 管 理 費	57,438	61,518	△ 4,080
	2 企業債償還金		404,576	386,275	18,301
		1 企業債償還金	404,576	386,275	18,301
	3 投 資		100,000	0	100,000
		3 投資有価証券	100,000	0	100,000



(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
			生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
企 業 債	91,800		
国 庫 補 助 金	38,446		
消 火 栓 新 設 工 事	5,890		
下 水 道 関 連 工 事	30,900		
そ の 他 工 事	71,126		
一 般 会 計 繰 入 金	153,793		

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		34,093	
		34,093	
		2,622	
委 託 料	3,256	296	
工 事 請 負 費	25,586	2,326	
		30,980	生活基盤近代化事業 49,280
工 事 請 負 費	340,782	30,980	水道管路耐震化等推進事業費 91,400
			配水管改良工事 80,964
			下水道関連工事外 119,138
		159	
車 輛 購 入 費	1,626	148	
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	120	11	
		332	人件費 54,737
給 料	25,163		
手 当	17,091	71	
法 定 福 利 費	8,818		
報 酬	3,665	16	
被 服 費	162	14	
備 消 品 費	597	54	
賃 借 料	1,942	177	
企 業 債 償 還 金	404,576		
投 資 有 価 証 券	100,000		



令和4年度 主要工事等説明書

生活基盤近代化事業 基幹改良 比田簡水（補助事業 1 / 3）

番号	工事（業務）名	内 容
①	比田地区配水管改良工事 （庵之上・町、黒田・福留配水池・梶地内）	耐震ポリパイプφ100～φ75 L=796m 硬質塩ビパイプφ50～φ40 L=1,264m

水道管路耐震化等推進事業 水道管路緊急改善事業（補助事業 1 / 3）

②	荒島町地内配水管改良工事（その1）（荒島・赤江地区）	耐震ポリパイプφ150 L=185m
③	荒島町地内配水管改良工事（その2）（荒島・赤江地区）	耐震ポリパイプφ100 L=195m
④	新十神町地内配水管改良工事（社日・十神地区）	耐震鋳鉄管φ150 L=155m
⑤	赤崎地内配水管改良工事（能義地区）	耐震ポリパイプφ100 L=160m
⑥	安来町本町地内配水管改良工事（社日・十神地区）	耐震鋳鉄管φ150 L=115m
⑦	大谷配水池配水管改良工事（島田地区）	耐震鋳鉄管φ200 L=190m 電線ケーブル L=190m
⑧	富田配水池送水管・配水管改良工事（広瀬地区）	送水管 耐震ポリパイプ他φ150 L=165m 配水管 耐震ポリパイプ他φ150 L=165m

水道管路耐震化等推進事業

⑨	中津町地内配水管改良工事	耐震ポリパイプφ75 L=110m
---	--------------	-------------------

資本的支出 建設改良費 水源設備費

⑩	富田水源地発電設備設計業務	発電設備設計
⑪	川平浄水場膜モジュール更新工事	膜モジュール更新（1系統）

配水管改良工事 配水設備費

⑫	農地整備事業（経営体育成型）吉田地区に伴う 水道管移転工事に伴う配水管改良工事	耐震ポリパイプφ75 L=240m
⑬	広瀬町栄町配水管改良工事	耐震ポリパイプφ75 L=180m 硬質塩ビパイプφ50 L=70m
⑭	川平中央配水池配水流量計更新工事	配水流量計更新 φ300mm 1台

業務委託

水道管路情報システムデータ更新業務	管路延長7km、給水情報400件、図面補修正30件、数値図化13km <sup>2</sup> 、竣工図445枚
上水道施設台帳作成業務	施設台帳作成、資料整理1式、現況調査1式

水道管支障移転工事 18件

国土交通省1件、島根県（ほ場6件、県道改良4件、農道改良1件）安来市（土木3件、下水3件）
---

